

平成 25 年 2 月 5 日

そのネットショッピング、本当に大丈夫？  
～模倣品の販売が確認された海外ウェブサイトを公表します～

消費者庁では平成 23 年 11 月 1 日より、「越境取引に関する消費者相談の国際連携の在り方に関する実証調査」の一環として、「消費者庁越境消費者センター（CCJ）」を開設し、海外ショッピングでトラブルに遭われた消費者の皆様から相談を受け付けています。

CCJでは、開設以来 2,535 件の相談を受け付けていますが、中でも多くを占めるものが、「インターネットで有名ブランドの商品を購入し手元に届いたが、真正品でないと思う」といった有名ブランドの模倣品に関する相談です。（838 件：平成 25 年 1 月末時点）

特に、海外の事業者が日本の消費者向けに運営しているウェブサイトでのトラブルが目立っています。

このようなトラブルの場合、消費者が商品代金を支払った後に、販売したウェブサイトの運営者と連絡が取れなくなるケースが圧倒的であり、CCJがトラブル解決支援を試みても、商品の交換や返金を求めることはほぼ不可能な状態にあります。

このため、消費者庁では、模倣品に関する消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を目的として、CCJに寄せられた相談のうち、模倣品の販売が確認された（又は強く疑われる）海外ウェブサイトに関する情報を消費者庁のホームページ上で公表し、消費者の皆様にご注意を呼び掛けます。（情報は定期的に更新されます）

模倣品を輸入する行為は、『消費者が模倣品であることを認識していなかった場合』や『商用でなく個人利用目的である場合』であっても、消費者の皆様自身が、商標権侵害に問われる可能性があります。

模倣品の販売が確認された（又は強く疑われる）海外ウェブサイトからの商品の購入は控えてください。

なお、消費者庁では、平成24年4月11日付で「インターネットを通じた海外ショッピング時のトラブルと注意すべき5つのポイント」を公表していますので、そちらも参考にしてください。

本プレスリリースに関する問合せ先  
消費者庁消費者政策課  
石上、水間、山崎  
TEL：03(3507)9188  
FAX：03(3507)9287

平成 25 年 2 月 28 日更新

### 1. 模倣品の販売が確認された海外ウェブサイト

	取り扱っている商品	ウェブサイトの名称	URL
1	財布、鞆、靴等	GUGGI	<del>http://www.guccimenjpsale.com/</del>
2	靴	Nikeja.com	http://www.nikeja.com/

※注：取消線は閉鎖が確認されたウェブサイト

### 2. 模倣品の販売が強く疑われる海外ウェブサイト

	取り扱っている商品	ウェブサイトの名称	URL
1	衣料品	bestmonclerjp.com	http://www.bestmonclerjp.com/

# その商品、模倣品かも…!??

～模倣品を販売するウェブサイトを見抜く4つのチェックポイント～

## 1. 正確な運営情報(運営者氏名・住所・電話番号)が記載されていない!?

連絡手段がEメールしかない  
ウェブサイトは危険です!!

連絡手段がEメールしか用意されていない場合、相手から返信がなくなってしまうと、返金の交渉をすることもできません。

また、記載されている情報が、実在する住所や電話番号であるか注意が必要です。

正確な運営者情報が記載されていないウェブサイトの利用は控えましょう。



## 3. 日本語の表現が不自然である!?

機械翻訳のような日本語が使われていませんか…?

機械翻訳のような不自然な日本語表記がされているウェブサイトには要注意です。

模倣品を販売するウェブサイトでは、「送料無料! 三日か五日届けます!」「休日か悪い天気会ったとき、届けた日より2, 3日遅れるの可能性になっています」といったおかしい文章がよく見られます。



## 2. 正規販売店の販売価格よりも極端に値引きされている!?

お買い得すぎる商品、  
本当に本物ですか…?

新品の有名ブランド(※真正品)を質に入れた場合、おおよそ6割程度の額で引き取られると言われています。

商品の状態や販売形態にもよりますが、正規販売店の販売価格よりも大幅に安価で販売されている場合、真正品であるか慎重に判断する必要があります。



## 4. 支払い方法が銀行振込のみとなり、クレジットカードが利用できない!?

銀行振込は、一旦振り込むと  
お金を取り戻すことは極めて困難です!!

模倣品を販売するウェブサイトでは、クレジットカードが利用できないケースが多くあります。

銀行振込の場合、入金後にトラブルが発覚し、交渉が難航すると、相手が応じない限り返金を得ることは不可能です。

また、ウェブサイトの名称や運営者氏名と口座名義人の異なるケースも注意が必要です。

